



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月9日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛嶋 素一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石井 忠雄 (TEL) 045 (640) 3700
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	4,306	10.1	187	—	260	△1.1	159	9.7
22年12月期第1四半期	3,910	△17.6	0	△99.9	263	△19.4	145	△26.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第1四半期	14	32	—	—
22年12月期第1四半期	13	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第1四半期	10,940		7,884		72.0	708	82	
22年12月期	11,262		8,045		71.4	723	34	

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 7,875百万円 22年12月期 8,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	28	00	28	00
23年12月期	—	—								
23年12月期(予想)			0	00	—	—	28	00	28	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,500	7.3	400	—	400	21.7	200	177.5	18	00
通期	17,200	5.4	1,200	158.6	1,250	3.1	600	0.1	54	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3頁「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期1Q	11,248,489株	22年12月期	11,248,489株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期1Q	137,802株	22年12月期	137,705株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期1Q	11,110,687株	22年12月期1Q	11,111,193株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続中でありま
す。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料] 3頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含ん
でおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年12月期の個別業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,300	6.8	400	—	400	5.5	200	25.8	18	00
通期	14,600	3.2	1,000	87.3	1,170	0.0	500	118.2	45	00

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考)	9
(1) 平成23年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善により、生産・輸出が回復基調に入り、雇用情勢、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な影響を与え、今後の景気先行きに対する不透明感を高めております。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、生産や輸出が順調に回復していましたが、震災の影響を受け、一部の顧客においては、一時休業や操業時間短縮などの措置を講ずることとなりました。

このような環境の下、当社グループでは、稼働率向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、安定的に90%台を維持してまいりましたが、震災の影響により3月度は90%をやや下回り、売上高は43億6百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業利益につきましては、売上の増加、原価率の改善等により売上総利益が前年同期比23.7%増となったことに加え、販管費の伸びを抑えたことで、前年同期に比して大幅な増益となり、1億87百万円となりました。

他方、稼働率回復に伴い、雇用調整助成金の受給額が前年同期に比して大幅な減少となったことから、経常利益は2億60百万円（同1.1%減）となりました。以上により、四半期純利益は1億59百万円（同9.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しており、セグメント別の業績については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、中核である常用雇用型技術者派遣事業において、稼働率向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は39億85百万円、営業利益は1億77百万円となりました。

② 介護事業

介護事業におきましては、入居者の方々並びにご家族の方々には選ばれる付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の処遇改善実施等による人材の確保・育成に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は92百万円、営業利益は4百万円となりました。

③ グローバル事業

グローバル事業におきましては、中国・台湾両現地法人の連携の下、台湾で培った液晶等の生産設備の据付調整業務のノウハウを、需要拡大が見込まれる中国本土に展開し、順調に受注を伸ばしてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2億28百万円、営業利益は6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は109億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少いたしました。これは、主に法人税等及び配当金の支払に伴う現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は30億56百万円となり前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。この結果、純資産の部は78億84百万円となり前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、東日本大震災発生前までは、概ね計画どおり進捗していましたが、今後は震災による種々の影響も懸念され、先行きが見通しがたい状況で推移することが想定されます。当連結会計年度の業績見通しにつきましては、現時点では平成23年2月10日公表の連結・個別業績予想に変更はございませんが、今後、業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

なお、配当予想についても変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ529千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,120千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が590千円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,567,311	3,895,904
受取手形及び売掛金	2,293,634	2,302,095
仕掛品	124,579	301,294
原材料及び貯蔵品	1,646	1,646
繰延税金資産	342,514	203,270
その他	333,441	294,806
貸倒引当金	△1,499	△1,401
流動資産合計	6,661,628	6,997,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,448,268	2,375,326
減価償却累計額	△1,130,298	△1,087,744
建物及び構築物(純額)	1,317,969	1,287,581
土地	1,650,113	1,630,306
その他	508,869	498,838
減価償却累計額	△451,795	△447,425
その他(純額)	57,074	51,412
有形固定資産合計	3,025,157	2,969,300
無形固定資産		
投資その他の資産	134,865	127,314
投資有価証券	315,369	327,839
繰延税金資産	143,353	145,448
その他	811,201	865,534
減価償却累計額	△150,650	△170,088
その他(純額)	660,550	695,445
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	1,119,263	1,168,722
固定資産合計	4,279,285	4,265,337
資産合計	10,940,914	11,262,955

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,797	56,555
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	253,459	471,097
未払金	450,300	552,727
賞与引当金	657,559	306,908
役員賞与引当金	3,750	15,600
その他	614,722	780,348
流動負債合計	2,685,589	2,833,237
固定負債		
退職給付引当金	316,146	328,502
役員退職慰労引当金	4,507	4,120
その他	49,786	51,638
固定負債合計	370,440	384,262
負債合計	3,056,029	3,217,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,321
利益剰余金	2,845,070	2,997,097
自己株式	△67,230	△67,163
株主資本合計	7,910,324	8,062,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,658	25,928
為替換算調整勘定	△47,489	△51,472
評価・換算差額等合計	△34,830	△25,543
少数株主持分	9,391	8,581
純資産合計	7,884,885	8,045,456
負債純資産合計	10,940,914	11,262,955

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,910,716	4,306,702
売上原価	3,115,382	3,323,096
売上総利益	795,334	983,606
販売費及び一般管理費	795,020	795,861
営業利益	313	187,744
営業外収益		
受取利息	535	702
受取配当金	100	100
助成金収入	248,307	59,211
受取賃貸料	9,661	9,273
その他	12,478	27,137
営業外収益合計	271,083	96,425
営業外費用		
支払利息	1,171	969
支払手数料	—	9,551
為替差損	1,290	142
その他	5,027	12,571
営業外費用合計	7,489	23,235
経常利益	263,907	260,934
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	11,315
特別利益合計	—	11,315
特別損失		
固定資産売却損	707	—
固定資産除却損	1,488	75
投資有価証券評価損	1,650	2,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
特別損失合計	3,846	3,543
税金等調整前四半期純利益	260,061	268,706
法人税、住民税及び事業税	235,468	246,633
法人税等調整額	△120,620	△137,720
法人税等合計	114,847	108,913
少数株主損益調整前四半期純利益	—	159,792
少数株主利益	162	717
四半期純利益	145,050	159,075

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,885,545	25,170	3,910,716	—	3,910,716
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	—	61	(61)	—
計	3,885,607	25,170	3,910,778	(61)	3,910,716
営業利益 (又は営業損失)	301,961	(21,696)	280,265	(279,951)	313

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「介護事業」、「グローバル事業」の3つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

介護事業については、介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	グローバル 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,985,391	92,456	228,854	4,306,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	2,058	—	2,252
計	3,985,586	94,514	228,854	4,308,955
セグメント利益	177,143	4,913	6,027	188,085

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	188,085
セグメント間取引消去	△341
四半期連結損益計算書の営業利益	187,744

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考)

(1) 平成23年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	3,450,326	3,624,173
II 売上原価	2,689,839	2,727,242
売上総利益	760,487	896,930
III 販売費及び一般管理費	686,737	713,567
営業利益	73,750	183,362
IV 営業外収益	228,814	80,896
V 営業外費用	7,484	23,904
経常利益	295,080	240,354
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	2,988	3,488
税引前四半期純利益	292,092	236,866
法人税、住民税及び事業税	234,829	239,554
法人税等調整額	△117,227	△135,134
四半期純利益	174,490	132,445

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。